

8 教研学力第 18 号
令和 8 年 7 月 2 日

行政文書開示決定通知書の変更について（通知）

国立教育政策研究所長
森 田 正 信
（公 印 省 略）

令和 8 年 2 月 27 日付け 7 教研学力第 31 号で通知しました行政文書開示決定通知について、「開示の実施の方法等」を一部変更して開示決定を行うこととしましたので、通知します。

これに伴い、令和 8 年 3 月 9 日付け（令和 8 年 3 月 11 日受付）で提出のありました審査請求については、不服申立てによる利益が失われたため、却下となります。

問合せ先

国立教育政策研究所 TEL 03-6733-6833（代表）

教育課程研究センター研究開発部学力調査課 内線 6709

行政文書変更開示決定通知書

NPO 法人 読み継ぐ書物のアクセシブル図書館
理事長 沖田 克夫 様

国立教育政策研究所長
森 田 正 信
(公 印 省 略)

令和 8 年 1 月 27 日付け（令和 8 年 1 月 29 日受付）で請求のありました行政文書の開示について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 9 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり、令和 8 年 2 月 27 日付け 7 教研学力第 31 号の行政文書開示決定通知書において開示することとしましたが、下記のとおり、「3（1）開示の実施の方法等」の内容を一部変更することとしましたので通知します。

記

1 開示する行政文書の名称

令和 7 年度及び令和 8 年度の全国学力・学習状況調査 CBT サンプル問題（通常版及びすべての配慮版）の電子データ（XML 文書、画像、動画、音声、スタイルシート、JavaScript プログラム等）

2 不開示とした部分とその理由
なし

* この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、国立教育政策研究所長に対して審査請求をすることができます。（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求ができなくなります。）

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、国（訴訟において国を代表するものは法務大臣となります。）を被告として、同法 12 条に規定する裁判所に処分取消しの訴えを提起することができます。（なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起できなくなります。）

3 開示の実施の方法等 （* 同封の説明事項をお読みください。）

(1) 開示の実施の方法等

下記に記載した方法のうち、希望される方法等により、開示の実施を受けられます。

②及び③の開示の実施方法について、スキャナーで電子化した PDF ファイルの開示から、XML 文書、画像、動画、音声、スタイルシート等による開示に変更しています。

行政文書の種類・数量	開示の実施の方法	開示実施手数料の額 (算定基準)	行政文書全体について開示を受けた場合の基本額	行政文書全体について開示を受けた場合の開示実施手数料 (注1)
ファイル数 872ファイル	①閲覧	100ファイルまでにつき100円	900円	600円
	②XML文書、画像、動画、音声、スタイルシート等のデータをCD-Rに複写したものの交付	CD-R 1枚につき100円に、1ファイルごとに210円を加えた額	183,220円	182,920円
	③XML文書、画像、動画、音声、スタイルシート等のデータをDVD-Rに複写したものの交付	DVD-R 1枚につき120円に、1ファイルごとに210円を加えた額	183,240円	182,940円

(注1) 「行政文書の開示の実施方法等申出書」提出時に必要な収入印紙の額になります。
ただし、複数の開示の実施の方法を希望する場合は、金額が異なりますのであらかじめ、下記総務部総務課総務係まで御連絡ください。

(2) 事務所における開示を実施することができる日時、場所

日時：令和8年7月10日から令和8年8月10日まで（土・日曜日、休日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）を除く。）

10:00 から 17:30 まで（昼休み 12:00～13:00 を除く。）

場所：国立教育政策研究所総務部 中央合同庁舎7号館東館6階

※本決定通知書及び同封の「行政文書の開示の実施方法等申出書」をお持ちください。

(3) 写しの送付を希望する場合の準備日数、郵送料

写しの送付を希望する場合は、開示実施手数料の他に郵送料（郵便切手）が必要となります。郵送料（郵便切手）を同封の上、「行政文書の開示の実施方法等申出書」を以下の郵送先まで送付してください。

<郵送先>

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3-2-2

国立教育政策研究所総務部総務課総務係

※「行政文書の開示の実施方法等申出書」が提出された日から1週間後までに発送予定です。

※郵送料：CD-R、DVD-Rの提供は180円です。

* 問合せ先

* 国立教育政策研究所 TEL 03-6733-6833（代表）

* （決定の内容について）教育課程研究センター研究開発部学力調査課 内線 6709

* （実施方法等について）総務部総務課総務係 内線 6911

＜説明事項＞

1 「開示の実施の方法等」の選択について

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から 30 日以内に、同封した「行政文書の開示の実施方法等申出書」に所要の開示実施手数料を納付して、申出を行ってください。

開示の実施の方法は、3 (1)「開示の実施の方法等」に記載されている方法から選択できます。必要な部分のみの開示を受けること（例えば、全ファイルのうち一部のファイルのみ閲覧する等）や部分ごとに異なる方法を選択すること（一部のファイルは CD-R に複写したものの交付を受け、残りは閲覧する等）もできます。

一旦、閲覧をした上で、後に必要な部分について CD-R に複写したものの交付を受けることもできます（ただし、その場合は、最初に閲覧を受けた日から 30 日以内に、別途「行政文書の更なる開示の申出書」を提出していただく必要があります。）。

事務所における開示の実施を選択される場合は、3 (2)「事務所における開示を実施することができる日時、場所」に記載されている日時から、御希望の日時を選択してください。記載された日時に都合がよいものがない場合は、お手数ですが、「* 問合せ先」に記載した担当まで御連絡ください。なお、開示の実施の準備を行う必要がありますので、開示を受ける希望日の 3 日前には、御連絡頂けるようお願い致します。

また、CD-R、DVD-R による開示の実施を希望される場合は、「行政文書の開示の実施方法等申出書」にその旨を記載してください。なお、この場合は、開示実施手数料のほかに、郵送料（郵便切手）が必要になりますので、「行政文書の開示に実施方法等申出書」に郵送料（郵便切手）を同封の上、国立教育政策研究所総務部総務課総務係まで送付してください。

CD-R、DVD-R による開示の実施を希望される場合は、所要枚数が異なること等により開示実施手数料が変動することや保有する処理装置の性能等により必ずしも御希望どおりの開示の実施ができない場合がありますので、開示の実施方法の申出をする前に、あらかじめ、担当課まで御連絡ください。

2 開示実施手数料の算定について

(1) 手数料額の計算方法

開示実施手数料は、選択された開示の実施の方法に応じて、定められた算定方法に従って基本額（複数の実施の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）を計算し、その額が 300 円までは無料、300 円を超える場合は当該額から 300 円を差し引いた額となります。

(例)

○150 ファイルある行政文書を閲覧する場合：

100 ファイルまでごとにつき 100 円 → 基本額 200 円 → 手数料は無料

○150 ファイルある行政文書を CD-R に複写したものの交付を受ける場合：

CD-R 1 枚につき 100 円に、ファイル 1 つにつき 210 円を加えた額 → 基本額 31,600 円

→ 手数料は 31,300 円

○150 ファイルある行政文書のうち 100 ファイルを閲覧し、20 ファイルについて CD-R に複写したものの交付を受ける場合（残りの 130 ファイルは開示を受けない）：

閲覧に係る基本額 100 円 + CD-R 1 枚につき 100 円に、ファイル 1 つにつき 210 円を加えた額

→ 基本額 4,300 円 = 計 4,400 円 → 手数料は 4,100 円

(2) 手数料の減免

生活保護を受けているなど経済的困難により手数料を納付する資力がないと認められる方については、開示請求 1 件につき 2000 円を限度として、手数料の減額又は免除を受けることができます。減額又は免除を受けた方は、「開示実施手数料の減額（免除）申請書」を提出してください。

(3) 手数料の納付

開示実施手数料は、提出される「行政文書の開示の実施方法等申出書」に相当額の収入印紙を貼って納付してください。

3 開示決定等に係る不服申立て等

この決定に不服がある場合には、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、国立教育政策研究所長に対して審査請求をすることができます。（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求ができなくなります。）

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、国（国を代表するものは法務大臣となります。）を被告として、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができます。（なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起できなくなります。）

なお、裁判所については、東京地方裁判所又は原告の普通裁判籍の所在地を管轄する高等裁判所の所在地を管轄する地方裁判所が管轄となります。

4 開示の実施について

事務所における開示の実施を選択され、その旨「行政文書の開示の実施方法等申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、事務所に来られる際に、本通知書を御持参ください。

5 問合せ先

開示の実施の方法等、開示実施手数料の算定・納付方法、審査請求の方法等について、御不明な点等がございましたら、本欄に記載した担当までお問い合わせください。

行政文書の開示の実施方法等申出書

国立教育政策研究所長 殿

氏名又は名称
住所又は居所
連絡先電話番号

行政機関の保有する情報の公開に関する法律第14条第2項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1 行政文書開示決定通知書の番号等

* 日 付 令和8年7月2日
文書番号 8教研学力第18号

2 求める開示の実施の方法

下表から実施の方法を選択し、該当するものに○印を付してください。

必要な部分のみの開示を受けることや、部分ごとに異なる方法を選択することもできます。また、一旦、閲覧をした上で、後に必要な部分についてCD-R等に複写したものの交付を受けることもできます。

行政文書の名称	種類・量	実施の方法	
令和7年度及び令和8年度の全国学力・学習状況調査CBTサンプル問題（通常版及びすべての配慮版）の電子データ（XML文書、画像、動画、音声、スタイルシート、JavaScriptプログラム等）	ファイル数 872ファイル	1 閲覧	①全部 ②一部（ ）
		2 XML文書、画像、動画、音声、スタイルシート等のデータをCD-Rに複写したものの交付	①全部 ②一部（ ）
		3 XML文書、画像、動画、音声、スタイルシート等のデータをDVD-Rに複写したものの交付	①全部 ②一部（ ）

3 開示文書の閲覧を希望する日 令和 年 月 日

* 行政文書開示決定通知書「（2）事務所における開示を実施することができる日時、場所」に記載の期間内の日を御記載ください。

4 「写しの送付」の希望の有無

有
無

: 同封する郵便切手の額

円

開示実施手数料 _____円	ここに収入印紙を貼ってください ※収入印紙を貼る前に以下を必ずお読みください。 （開示実施手数料について） 実施を希望される方法に応じて、必要額の収入印紙をお貼りください（以下の金額は文書全体を開示した場合の金額です。）。 ① 閲覧を希望される場合 _____600円 ② スキャナーにより電子化し、CD-Rに複写したものの交付を希望される場合 _____182,920円 ③ スキャナーにより電子化し、DVD-Rに複写したものの交付を希望される場合 _____182,940円 上記以外の実施を御希望の場合は、御提出前にお問い合わせください。	（受付印）
-----------------------	---	-------

* 問合せ先

国立教育政策研究所 TEL 03-6733-6833（代表）

（決定の内容について）教育課程研究センター研究開発部学力調査課 内線 6709

（実施方法等について）総務部総務課総務係 内線 6911